

院内セミナー「原発輸出を推進するべきでない、これだけの理由」発表資料:

# ヨルダンへの原発輸出の問題点

2011年11月21日

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

田辺有輝

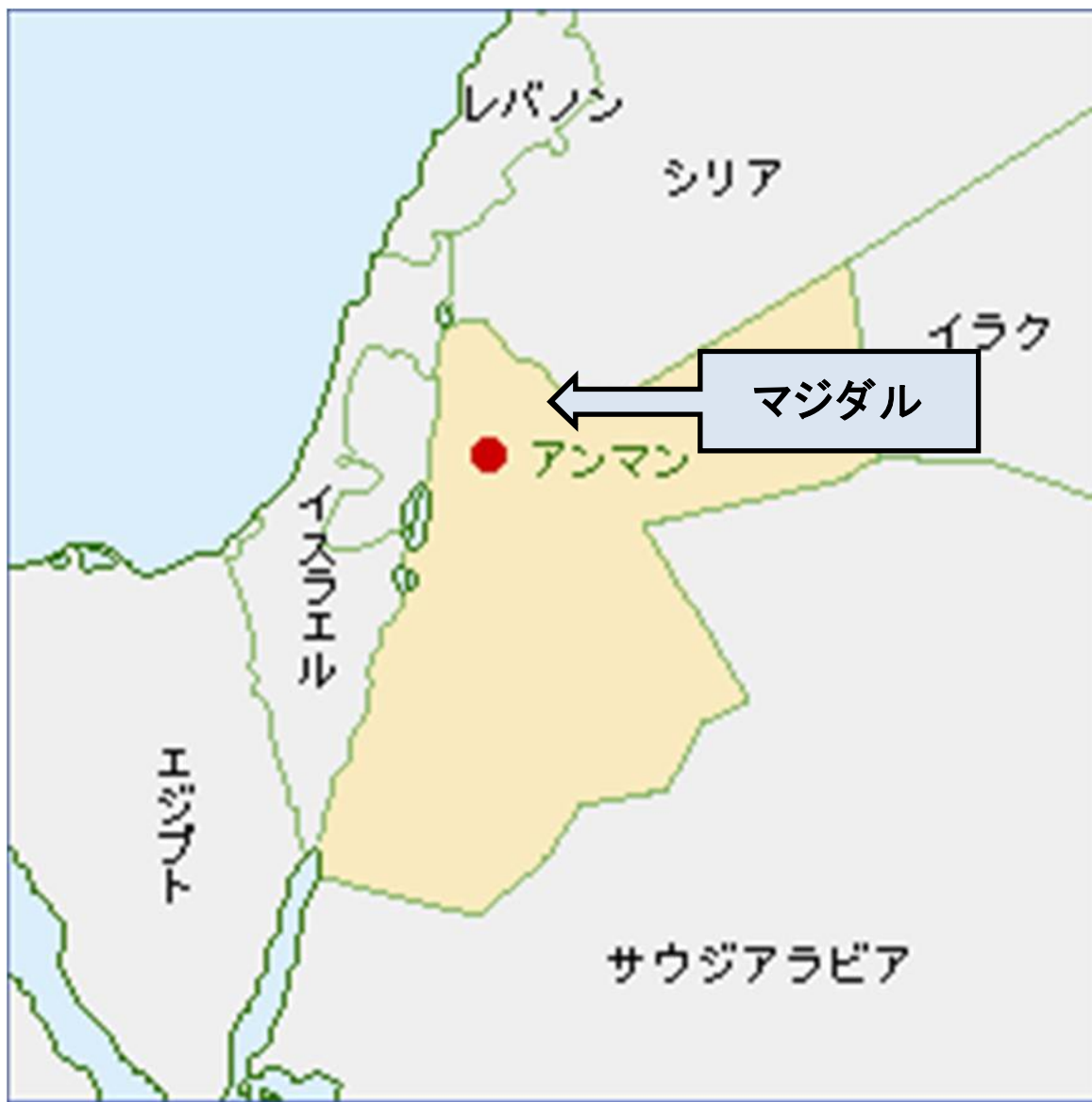
# 原発輸出の代表的プロセス

- 二国間原子力協定の締結(技術、機器、核物質の平和利用を約束)→国会承認
- 優先交渉権の確保
- 立地場所選定と原子炉の設計
- 人材育成
- 受注決定
- 融資・貿易保険の確保(JBIC、NEXI等)→政府の監督
- 建設開始
- 運転開始

# 原子力協定の締結状況

	原子力協定名（略称）	協定の状況（発効、署名、交渉中等）
発行済み	日加原子力協定	60年7月発効、80年9月改正
	日米原子力協定	68年7月発効、新協定88年7月発効
	日英原子力協定	68年10月発効、新協定98年10月発効
	日豪原子力協定	72年7月発効、新協定82年8月発効
	日仏原子力協定	72年9月発効、90年7月改正
	日中原子力協定	86年7月発効
	日ユーラトム原子力協定	06年12月発効
署名済み	日カザフスタン原子力協定	10年5月国会承認、発効手続中
	日露原子力協定	09年5月署名、11年2月国会提出
	日ヨルダン原子力協定	10年9月署名、11年3月国会提出
	日韓原子力協定	10年12月署名、11年2月国会提出
	日ベトナム原子力協定	11年1月署名、同年2月国会提出
交渉中等	日UAE原子力協定	実質合意済み
	日インド原子力協定	交渉中
	日・南ア原子力協定	交渉中
	日トルコ原子力協定	交渉中

# ヨルダンの原発予定地：マジダル



## ヨルダン原子力協定締結に向けた動き

- 4月、原発輸出について再検証するとして、原子力協定の国会審議を停止。
- 8月5日、原発輸出を継続する方針を閣議決定。
- 8月10日、ヨルダン原子力協定が審議入り。民主・自民・公明は8月26日採決で合意していた。
- 8月24日に参考人質疑が開催。原発立地の問題を指摘。
- 8月26日の採決見送り。次期国会への継続審議送りとなった。

## 問題1: 冷却水確保の困難さ

- 福島では、冷却水が不足し、緊急事態として海水注入まで進展。
- マジダルは世界有数の乾燥地域の内陸部で、慢性的な水不足に見舞われている地域。
- 下水処理場の処理水を原発の冷却水に使用する予定。冷却水のストックは約15日分(83万リットル)。



原発予定地の様子(阪口直人衆議院議員ウェブサイトより)



サムラ下水処理場(阪口直人衆議院議員ウェブサイトより)



## 問題2: 周辺インフラの耐震性

- 福島では、送電線の鉄塔が地震に耐えられず崩壊したことで外部電源が不能になった。
- ヨルダンはシリア・アフリカ断層上に位置し、地震のリスクを抱える国。
- 原発の運転に不可欠な下水処理場、導水管、送電線などの周辺インフラの耐震性の確保が不明確。

### 問題3: 多い周辺人口と甚大な事故影響

- 福島では、原発から40km離れていても放射能が強く、人が立ち入ることのできない地域がある。また、放射能汚染水の海洋流出・放出により漁業に深刻な影響を与えている。
- 原発予定地は、ヨルダンの首都アンマン(人口約120万人)より約40km、同国第二の都市ザルカ(人口約80万人、ヨルダンの工場の50%が集中)より約15kmの位置。
- 原発予定地の下流域には、野菜や果実の一大生産地であるヨルダン溪谷の灌漑地域が広がっており、農業への影響も計り知れない。
- 現実的な避難計画・緩和策は可能か？

## 問題4:ヨルダン経済の脆弱性

- 福島事故の被害は10兆円以上との試算も。事故を起こした東電は実質破たん状態。
- ヨルダンの1人当たりの所得は年間30万円程度。対外公的債務残高は約5000億円。依然として外国からの援助に依存。
- 外務省ウェブでは「都市・地方間の所得格差、高い水準で推移する貧困率・失業率、慢性的な財政ギャップなど構造的な問題を抱え、依然として外国からの資金援助、地域の治安情勢、外国からの短期的な資本流入の動向等に左右されやすい脆弱性がある」と指摘。

## 問題5：高い安全保障リスク

- 2005年8月には南部アカバで米軍輸送艦や空港へのミサイル発射事件が発生した。
- 2005年11月にはアンマンのホテル3カ所が同時に爆破され、60人が死亡100人以上が負傷する自爆テロが発生。
- 2010年4月と8月にもアカバでロケット弾が発射されるテロ事件が発生。
- 下水処理場など運転に必要な周辺施設(下水処理場や導水管など)も含めて対テロ対策が図られるか不明確。

## 問題6：使用済み燃料の処分

- 使用済み燃料は数十年間、中間貯蔵を行って冷却した後、地中もしくは地上で半永久的な管理が必要。
- 日本においても最終的な処分方法・処分場所は決定しておらず、その管理責任とコストは将来世代の負担。
- ヨルダンにおいても廃棄物の最終処分方法は不明確。ヨルダンは、紛争・テロの危険性が高いため、中間貯蔵を行うにしても課題が多い。

## 問題7: 情報公開・市民参加の欠如



The Jordan Timesより

- ヨルダンでは、原発建設中止を求めて首相府や地方政府庁舎前での抗議行動が頻繁に行われている。
- また、市民は原発に関する情報が公開されていないとして、情報公開を求めている。